



2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年8月6日

上場会社名 ブラザー工業株式会社
 コード番号 6448 URL <https://global.brother/ja>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東名

(氏名) 佐々木 一郎
 (氏名) 伊藤 敏宏

TEL 052-824-2075

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	159,231	△6.9	18,088	△18.7	18,029	△19.9	12,907	△22.4	12,871	△22.3	△2,906	△123.2
2019年3月期第1四半期	171,095	2.0	22,255	76.6	22,502	73.3	16,627	78.4	16,565	81.1	12,502	△40.3

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2020年3月期第1四半期	49.55		49.41	
2019年3月期第1四半期	63.79		63.60	

(注) 事業セグメント利益 2020年3月期第1四半期 17,641百万円(△13.8%) 2019年3月期第1四半期 20,477百万円(17.0%)
 事業セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期第1四半期	706,010		430,244		413,534	58.6			1,591.89	
2019年3月期	708,604		441,593		424,759	59.9			1,635.22	

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
2019年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	
2020年3月期	—	—	—	—	—	
2020年3月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	690,000	0.9	65,000	△9.6	65,000	△10.1	48,900	△9.7	48,500	△10.0	186.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)事業セグメント利益 通期 66,500百万円(△7.6%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	262,220,530 株	2019年3月期	262,220,530 株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	2,444,530 株	2019年3月期	2,463,884 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	259,770,282 株	2019年3月期1Q	259,692,093 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確実要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

業績予想に関しては、【添付資料】P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2019年8月6日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会(テレフォンカンファレンス)を開催する予定です。

当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(報告企業)	12
(作成の基礎)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	13
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	13
(セグメント情報)	14
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

①当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年6月30日)の業績全般の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題などの影響により、中国、アジア、欧州を中心に景気に対する先行きの不透明感が高まりました。

当社グループの関連市場では、モノクロレーザー複合機、プリンターの需要は、中国、新興国などでの景気減速の影響はあるものの、グローバルで概ね安定的に推移しました。インクジェット複合機は、先進国での需要は縮小傾向が続いているものの、新興国では大容量タンクモデルの需要が引き続き拡大しました。家庭用ミシンは、概ね安定的に推移しました。マシナリー事業の関連分野では、アジアを中心に投資に慎重な姿勢が見られ、需要が低迷しました。国内におけるカラオケ市場は、概ね安定的に推移しました。ドミノ事業の関連分野では、コーディング・マーキング機器、デジタルラベル印刷機とも需要の拡大が持続しました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業では、モノクロレーザーのOEM販売の減少により、製品の販売数量は減少したものの、グローバルで消耗品の売上は堅調に推移しました。マシナリー事業では、産業機器が、自動車・一般機械向け、IT向けともに需要が低迷し、事業全体で大幅な減収となりました。ドミノ事業は、グローバルに安定的な成長が続き、堅調に推移しました。

これらの結果、売上収益は、前年同期比6.9%の減収となる1,592億3千1百万円、事業セグメント利益は、前年同期比13.8%の減益となる176億4千1百万円、営業利益は、前年同期比18.7%の減益となる180億8千8百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比22.3%の減益となる128億7千1百万円となりました。

*平均為替レート(連結)は次の通りです。

当期	米ドル	: 110.00円	ユーロ	: 123.29円
前年同期	米ドル	: 108.71円	ユーロ	: 129.39円

②当第1四半期連結累計期間の主なセグメント別の状況

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益 981億9千4百万円(前年同期比△1.3%)

●通信・プリンティング機器 857億5千9百万円(前年同期比△2.1%)

インクジェット複合機では、先進国向けの需要は縮小しているものの、新興国向けの大容量タンクモデルは堅調に推移しました。消耗品については、レーザー、インクジェットともグローバルで堅調に推移しました。一方で、ローエンドのモノクロレーザーのOEM販売の減少に加え、中国の景気減速にともなう需要の低迷や、円高による為替のマイナス影響もあり、事業全体では減収となりました。

●電子文具 124億3千5百万円(前年同期比+4.6%)

「ピータッチ」ブランドで展開するラベルライター、ラベルプリンターがグローバルで堅調に推移したことに加え、モバイルプリンターを中心とするソリューション分野が好調に推移し、事業全体で増収となりました。

事業セグメント利益 164億4千万円(前年同期比+10.6%)

営業利益 166億2千6百万円(前年同期比+3.8%)

円高による為替のマイナス影響があったものの、製品ミックスの改善、および消耗品が堅調に推移したことにより、増益となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 88億8千3百万円 (前年同期比+0.8%)

主に先進国での刺繍ミシンの販売が堅調に推移し、ほぼ前年並みの水準となりました。

事業セグメント利益 1億4千6百万円 (前年同期 事業セグメント損失 1億4千5百万円)

営業利益 1億4百万円 (前年同期 営業損失 7千万円)

研究開発費などの費用が減少したことにより、黒字となりました。

3) マシナリー事業

売上収益 205億4千万円 (前年同期比△34.6%)

●工業用ミシン 72億2千7百万円 (前年同期比△16.5%)

ガーメントプリンターは、グローバルで需要拡大が続いたものの、工業用ミシンは、中国やアジアを中心に投資に慎重な姿勢が見られ需要が低迷したことにより、事業全体で減収となりました。

●産業機器 88億7千4百万円 (前年同期比△50.1%)

自動車・一般機械向けは、国内、および中国での需要が低迷したことに加え、IT向けの売上がほぼなくなったことにより、事業全体で大幅な減収となりました。

●工業用部品 44億3千8百万円 (前年同期比△10.4%)

アジアを中心とした景気減速の影響により、減収となりました。

事業セグメント利益 5億3千6百万円 (前年同期比△87.1%)

営業利益 5億6千9百万円 (前年同期比△86.9%)

主に産業機器が減収となった影響により、大幅な減益となりました。

4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上収益 113億1千9百万円 (前年同期比△1.8%)

店舗事業は堅調に推移したものの、通信カラオケ機器の新モデルの投入を控え、旧モデルの製品販売が停滞したこともあり、減収となりました。

事業セグメント損失 5億9千1百万円 (前年同期 事業セグメント利益 2億2千2百万円)

営業損失 5億3千8百万円 (前年同期 営業利益 1億7千5百万円)

売上の減少、および経費の過年度修正を行ったため、赤字となりました。

5) ドミノ事業

売上収益 168億5千3百万円 (前年同期比△1.5%)

景気減速の影響もあり、中国を中心にして製品本体の売上は減少したものの、消耗品は、コーディング・マーキング機器、デジタル印刷機ともグローバルで堅調に推移しました。一方で、為替のマイナス影響があり、事業全体では減収となりました。

事業セグメント利益 11億4百万円 (前年同期比△9.7%)

営業利益 11億1千万円 (前年同期比△28.8%)

事業セグメント利益は、研究開発費等の先行投資増加の影響により、減益となりました。加えて、営業利益は、為替の差益がなくなったことにより、減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び資本の状況)

資産合計は、IFRS第16号の適用により使用権資産を286億7千8百万円計上した一方、現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権や円高に伴う為替影響によるのれん及び無形資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ25億9千3百万円減少し、7,060億1千万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金が増加した一方、IFRS第16号の適用によりその他の金融負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ87億5千5百万円増加し、2,757億6千6百万円となりました。

資本合計は、在外営業活動体の換算差額の影響などにより、前連結会計年度末に比べ113億4千9百万円減少し、4,302億4千4百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により124億4千3百万円増加、投資活動により94億7百万円減少、財務活動により96億3千3百万円減少等の結果、当第1四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ101億9千1百万円減少し、1,209億6千1百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益は180億2千9百万円で、減価償却費及び償却費102億5千万円など、非資金損益の調整などによる資金の増加、棚卸資産の増加による資金の減少28億8百万円、営業債務及びその他の債務の減少による資金の減少53億2千8百万円などがあり、法人所得税の支払額88億1千8百万円などを差し引いた結果、124億4千3百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出51億5千4百万円、無形資産の取得による支出16億3千万円などにより、94億7百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース負債の返済による支出20億3千3百万円、配当金の支払額78億3百万円などにより、96億3千3百万円の資金の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期連結業績予想は、2019年5月8日に公表した内容から変更ありません。

また、通期連結業績見通しの前提となる、年間の為替レートについても、1米ドル=110円、1ユーロ=125円で、前回予想から変更ありません。

(単位：億円)

	2020年3月期 予想 (A)	2019年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)
売上収益	6,900	6,840	0.9%
事業セグメント利益	665	720	△7.6%
営業利益	650	719	△9.6%
親会社の所有者に帰属 する当期利益	485	539	△10.0%
為替レート (円)			
米ドル	110.00	110.69	-
ユーロ	125.00	128.43	-

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	131,152	120,961
営業債権及びその他の債権	101,498	95,160
その他の金融資産	7,970	10,820
棚卸資産	128,517	128,497
その他の流動資産	15,633	14,109
小計	384,772	369,549
売却目的で保有する非流動資産	157	151
流動資産合計	384,930	369,700
非流動資産		
有形固定資産	115,997	107,603
使用権資産	-	28,678
投資不動産	6,040	8,113
のれん及び無形資産	146,203	137,546
持分法で会計処理されている投資	1,538	1,499
その他の金融資産	32,799	31,165
繰延税金資産	14,827	15,166
その他の非流動資産	6,265	6,536
非流動資産合計	323,673	336,310
資産合計	708,604	706,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	62,216	53,569
社債及び借入金	19,560	19,840
その他の金融負債	2,382	10,392
未払法人所得税	8,071	4,593
引当金	3,806	3,639
契約負債	4,299	4,215
その他の流動負債	49,507	43,672
流動負債合計	149,844	139,924
非流動負債		
社債及び借入金	77,232	76,317
その他の金融負債	9,666	30,700
退職給付に係る負債	17,585	17,364
引当金	3,160	3,210
繰延税金負債	6,456	5,916
契約負債	890	881
その他の非流動負債	2,174	1,451
非流動負債合計	117,166	135,842
負債合計	267,010	275,766
資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	17,577	17,557
利益剰余金	462,244	466,885
自己株式	△2,694	△2,667
その他の資本の構成要素	△71,577	△87,451
親会社の所有者に帰属する持分合計	424,759	413,534
非支配持分	16,833	16,710
資本合計	441,593	430,244
負債及び資本合計	708,604	706,010

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	171,095	159,231
売上原価	△98,125	△87,743
売上総利益	72,969	71,488
販売費及び一般管理費	△52,492	△53,847
その他の収益	2,272	1,208
その他の費用	△493	△760
営業利益	22,255	18,088
金融収益	2,368	1,676
金融費用	△2,139	△1,760
持分法による投資損益	18	24
税引前四半期利益	22,502	18,029
法人所得税費用	△5,875	△5,121
四半期利益	16,627	12,907
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	16,565	12,871
非支配持分	62	35
四半期利益	16,627	12,907
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	63.79	49.55
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	63.60	49.41

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	16,627	12,907
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	△342	76
純損益に振替えられることのない項目合計	△342	76
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,781	△15,890
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	△3,781	△15,890
税引後その他の包括利益	△4,124	△15,814
四半期包括利益	12,502	△2,906
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	12,465	△2,925
非支配持分	37	18
四半期包括利益	12,502	△2,906

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の 構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月31日時点の残高	19,209	17,517	427,842	△2,800	△66,255
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	△393	—	—
2018年4月1日時点の残高	19,209	17,517	427,449	△2,800	△66,255
四半期利益	—	—	16,565	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,777
四半期包括利益合計	—	—	16,565	—	△3,777
自己株式の取得	—	—	—	△2	—
自己株式の処分(ストック・オ プシヨンの行使に よる処分を含む)	—	△17	△7	24	—
配当金	—	—	△7,800	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△322	—	—
所有者との取引額等合計	—	△17	△8,130	22	—
2018年6月30日時点の残高	19,209	17,500	435,883	△2,778	△70,032

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融商品	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月31日時点の残高	—	△66,255	395,514	16,980	412,494
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	△393	—	△393
2018年4月1日時点の残高	—	△66,255	395,120	16,980	412,101
四半期利益	—	—	16,565	62	16,627
その他の包括利益	△322	△4,099	△4,099	△24	△4,124
四半期包括利益合計	△322	△4,099	12,465	37	12,502
自己株式の取得	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分(ストック・オ プシヨンの行使に よる処分を含む)	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△7,800	△133	△7,934
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	322	322	—	—	—
所有者との取引額等合計	322	322	△7,803	△133	△7,937
2018年6月30日時点の残高	—	△70,032	399,783	16,883	416,667

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の 構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月31日時点の残高	19,209	17,577	462,244	△2,694	△71,577
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	△494	—	—
2019年4月1日時点の残高	19,209	17,577	461,749	△2,694	△71,577
四半期利益	—	—	12,871	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△15,874
四半期包括利益合計	—	—	12,871	—	△15,874
自己株式の取得	—	—	—	△1	—
自己株式の処分(ストック・オ プシヨンの行使に よる処分を含む)	—	△19	△8	28	—
配当金	—	—	△7,803	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	76	—	—
所有者との取引額等合計	—	△19	△7,735	26	—
2019年6月30日時点の残高	19,209	17,557	466,885	△2,667	△87,451

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融商品	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月31日時点の残高	—	△71,577	424,759	16,833	441,593
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	△494	△8	△503
2019年4月1日時点の残高	—	△71,577	424,264	16,825	441,090
四半期利益	—	—	12,871	35	12,907
その他の包括利益	76	△15,797	△15,797	△16	△15,814
四半期包括利益合計	76	△15,797	△2,925	18	△2,906
自己株式の取得	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分(ストック・オ プシヨンの行使に よる処分を含む)	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△7,803	△134	△7,937
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△76	△76	—	—	—
所有者との取引額等合計	△76	△76	△7,805	△134	△7,939
2019年6月30日時点の残高	—	△87,451	413,534	16,710	430,244

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	22,502	18,029
減価償却費及び償却費	8,422	10,250
金融収益及び金融費用 (△は益)	△228	84
持分法による投資損益 (△は益)	△18	△24
固定資産除売却損益 (△は益)	159	228
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	3,809	3,997
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,917	△2,808
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	36	△5,328
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△38	△42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△85	47
その他	△5,764	△3,329
小計	21,877	21,102
利息の受取額	257	245
配当金の受取額	236	217
利息の支払額	△127	△303
法人所得税の支払額	△5,643	△8,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,600	12,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,153	△5,154
有形固定資産の売却による収入	110	85
無形資産の取得による支出	△1,685	△1,630
資本性金融商品の取得による支出	△317	△130
負債性金融商品の取得による支出	△1,892	△1,720
負債性金融商品の売却又は償還による収入	1,650	1,359
事業の取得による支出	-	△1,737
その他	△112	△478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,400	△9,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	-	337
短期借入金の返済による支出	△1,112	-
長期借入金の返済による支出	△272	-
リース負債の返済による支出	△390	△2,033
配当金の支払額	△7,800	△7,803
非支配持分への配当金の支払額	△133	△134
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,711	△9,633
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△782	△3,593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,294	△10,191
現金及び現金同等物の期首残高	121,384	131,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	120,089	120,961

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

ブラザー工業株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であります。当社の連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループが営む主な事業内容は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業、ドミノ事業及びその他事業の6事業であります。各事業の内容については注記「セグメント情報」に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ金融商品は、公正価値で測定しております。
- ・公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定しております。
- ・確定給付型年金制度に係る資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。
- ・他の当事者が確定給付制度債務の決済のために必要とされる一部又はすべての支出を補填することがほぼ確実な場合には、当該補填の権利を資産として認識し、公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を採用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	リースに関する会計処理の改訂
<p>IFRS第16号では、借手にとってのリース取引は、資金調達を伴う使用権資産の取得として会計処理され、全てのリース取引は、賃借した資産を使用する権利（使用権資産）とその対価を支払う義務（リース負債）をリース取引開始日より認識します。</p> <p>当社グループでは、経過措置に従って、適用開始時点（2019年4月1日）でIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を利益剰余金期首残高の修正として認識しております。過去の期間については修正再表示を行っておらず、前連結会計年度はIAS第17号「リース」（以下、IAS第17号）に準拠しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。</p> <p>また、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理 ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外 	

IFRS第16号の適用に伴い、従来、IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリース取引については、当第1四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書で、使用権資産及びリース負債として認識し、適用開始時点の総資産及び負債がそれぞれ28,750百万円、29,253百万円増加しております。

なお、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用したことにより、利益剰余金期首残高を494百万円減額しております。

要約四半期連結損益計算書においては、使用権資産の認識により、従来、賃借料等で認識していたリース支払額相当を減価償却費として認識し、加えて、リース負債の認識により、リース負債に係る利息費用を認識しておりますが、従前の会計基準を認識した場合と比較して営業利益及び四半期利益へ与える影響は軽微であります。

なお、使用権資産に係る減価償却費は当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、2,162百万円認識しております。

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、当第1四半期連結累計期間より、従来、賃借料等で認識していたリース支払額相当を、営業キャッシュ・フローに含めて表示しておりましたが、リース負債の返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。これによる新たな資金の流入、流出の認識はありません。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは報告セグメントを事業別とし、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシンリー事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」の6つにおいて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」は、プリンターや複合機といった通信・プリンティング機器及び電子文具等の製造・販売を行っております。「パーソナル・アンド・ホーム事業」は、家庭用ミシン等の製造・販売を行っております。「マシンリー事業」は、工業用ミシン、ガーメントプリンター、工作機械、減速機及び歯車等の製造・販売を行っております。「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」は、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。「ドミノ事業」は、産業用プリンティング機器の製造、販売等を行っております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。
 なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 2	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	99,454	8,810	31,395	11,528	17,106	2,799	171,095	—	171,095
セグメント間 収益	—	—	—	—	—	2,857	2,857	△2,857	—
収益合計	99,454	8,810	31,395	11,528	17,106	5,656	173,952	△2,857	171,095
事業セグメント利 益又は事業セグメ ント損失 (△)	14,864	△145	4,161	222	1,223	171	20,497	△20	20,477
その他の収益及 びその他の費用	1,146	75	185	△47	336	81	1,778	—	1,778
営業利益又は 営業損失 (△)	16,011	△70	4,346	175	1,559	252	22,275	△20	22,255
金融収益及び 金融費用									228
持分法による 投資損益									18
税引前四半期利益									22,502

その他の項目

	報告セグメント						合計	調整額	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	4	—	—	4	—	4

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△20百万円はセグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメント

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 2	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	98,194	8,883	20,540	11,319	16,853	3,441	159,231	—	159,231
セグメント間 収益	—	—	—	—	174	2,538	2,712	△2,712	—
収益合計	98,194	8,883	20,540	11,319	17,027	5,979	161,944	△2,712	159,231
事業セグメント利 益又は事業セグメ ント損失(△)	16,440	146	536	△591	1,104	201	17,837	△196	17,641
その他の収益及 びその他の費用	185	△41	33	52	6	210	447	—	447
営業利益又は 営業損失(△)	16,626	104	569	△538	1,110	412	18,285	△196	18,088
金融収益及び 金融費用									△84
持分法による 投資損益									24
税引前四半期利益									18,029

その他の項目

報告セグメント

	報告セグメント						合計	調整額	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	161	—	—	0	—	—	161	—	161

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益(営業損益)の調整額△196百万円はセグメント間取引消去であります。

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、(会計方針の変更)に記載のとおり、IFRS第16号を当第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、経過措置に従って、適用開始の累積的影響を当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しているため、前第1四半期連結累計期間については修正再表示しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。